

措置実施状況報告書

令和 5 年度分

会 社 名 (株)藤プラント建設

代 表 者 名 藤原栄一

提出年月日 令和6年12月17日

担当者連絡先

課・係	総務課
職・氏名	
電話番号	0553-23-0501
メールアドレス	

◎提出〆切

※分割払い期間が5年の場合

年度	取組の期間	報告〆切
令和3年度分	令和3年7月29日～令和4年3月31日	令和4年12月31日
令和4年度分	令和4年4月1日～令和5年3月31日	令和5年12月31日
令和5年度分	令和5年4月1日～令和6年3月31日	令和6年12月31日
令和6年度分	令和6年4月1日～令和7年3月31日	令和7年12月31日
令和7年度分	令和7年4月1日～令和8年3月31日	令和8年12月31日
令和8年度分	令和8年4月1日～最終支払日※	令和8年12月31日

※ただし最終支払日が7月29日以前の場合は7月29日

1 談合事件を踏まえた、会社の経営理念

今回の一連の問題について弊社代表といたしまして、県民の多くの皆様に多大な損害を与えた事、又、長期にわたり関連報道に触れ不愉快な思いをなされた多くの方々に対して謝罪をすると共に深く反省し、二度とこのような事の無いように、再発防止に努めたいと思います。

関連機関の講習会に積極的に参加し知識を深め、社内でも勉強会を開催し、水平展開していく所存であります。

これからは、より一層誠実な企業の行動を志していきます。

以下、あらためて当社の経営理念を確認いたします。

まずは共生させて頂いております地域の皆様に対して感謝の気持ちを常に持ち耳を傾けていきたいと思ひます。

危険な場所、危険が予知される場所、色々な状況ありますが、行政等とのつなぎ役として目配り気配りの精神で地元に貢献してまいりたいと考えています。

地元の保育園、小学校、中学校には当社が出来うる奉仕を申し出ており、昨年より実際に幾つかを実行しております。

又、中学校、高校の要望により職場体験学習、インターンシップを積極的に受け入れており地域雇用に結び付けたいと考えています。

地域の防災、減災につきましても、一時避難場所、災害時の撤去等の出動における協力を、地域の区長に申し出ております。

勿論、山梨市、山梨県と締結している協定を前提に、災害時には万全を期して対応して参ります。

従業員に対しても、福利厚生面を特に改革し、職場のみならず、明るい幸せな家庭を築いてもらうことで、より長く勤めていただけるよう考えています。（4週8休制導入、各種資格取得支援、支給品の拡充、社屋のリノベーション等）

ホームページ：<http://fujipuranto.com/>

2 私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律に二度と違反することがないように自発的に講じた再発防止策の報告

(1) 取組期間 令和 5 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日

(2) 取組の趣旨

本件談合事件の反省を踏まえ、関連法令を社外研修も利用しながら勉強し理解を深め、社内でも定期的に会議を開催する。

それにより継続的なコンプライアンスの最優先での営業活動が行われ、私的独占の禁止及び公正取引の確保を目指す。

(3) 活動の概要

1. 法令順守に関する研修会(入札談合を中心に)
2. コンプライアンス会議(独占禁止法を中心に)

(4) 主な活動の詳細

① 外部研修会

実施日 : 令和 5 年 8 月 25 日

場所 : 塩山建設業会館

内容 : 法令遵守について講習会

講師 : ■■■ 弁護士

参加者 : 塩山建設業協会会員

感想 : より一層の関連法令についての理解が必要であり、継続的かつ組織的に対応しなければならないと感じた。

弊社参加者:代表取締役

② 外部研修会

実施日 : 令和 5 年 11 月 16 日

場所 : 山梨県地場産業センター

内容 : 一部 建設業法令順守について・2 部コンプライアンスについて

講師 : 一部 国土交通省 長嶋 一行様、2 部 建設業適正取引推進機構 様

参加者 : 山梨県建設業協会会員

感想 : コンプライアンスについて理解を深めた。

弊社参加者:代表取締役

③ 社内研修会

実施日 : 令和 5 年 4 月～令和 6 年 3 月(各月第一月曜日) 計 12 回

場所 : 藤プラント建設 2 階会議室

内容 : 企業コンプライアンス研修会(労働基準法、入札談合防止法について)

参加者 : 代表取締役、役員 1, 社員 7～16 人

感想 : コンプライアンス遵守は当然のことであるが、コンプライアンス最優先での企業活動こそが会社存続の基本であると感じた。

(5) 経費の報告

分類	金額(円)	備考
①令和 5 年 8 月 25 日 研修会に出席した人件 費	5,000 円	参加者人件費 1 人×1 時間×5,000 円
②令和 5 年 11 月 16 日 研修会に出席した人件 費	10,000 円	参加者人件費 1 人×2 時間×5,000 円
③令和 5 年 4 月 3 日社 内勉強会 12 人	22,404 円	参加者人件費(一人当た り 0.5 時間)

令和5年5月1日社内勉強会 15人	28,005 円	参加者人件費(一人当たり 0.5 時間)
令和5年6月5日社内勉強会 11人	20,537 円	参加者人件費(一人当たり 0.5 時間)
令和5年7月3日社内勉強会 12人	22,404 円	参加者人件費(一人当たり 0.5 時間)
令和5年8月7日社内勉強会 11人	20,537 円	参加者人件費(一人当たり 0.5 時間)
令和5年9月4日社内勉強会 14人	28,005 円	参加者人件費(一人当たり 0.5 時間)
令和5年10月2日社内勉強会 13人	24,271 円	参加者人件費(一人当たり 0.5 時間)
令和5年11月6日社内勉強会 12人	22,404 円	参加者人件費(一人当たり 0.5 時間)
令和5年12月4日社内勉強会 11人	20,537 円	参加者人件費(一人当たり 0.5 時間)
令和6年1月9日社内勉強会 12人	22,404 円	参加者人件費(一人当たり 0.5 時間)
令和6年2月5日社内勉強会 9人	16,803 円	参加者人件費(一人当たり 0.5 時間)
令和6年3月4日社内勉強会 10人	18,670 円	参加者人件費(一人当たり 0.5 時間)
合計	281,981 円	

3 峡東地域において自発的に講じた防災・減災への対策に資する取り組みの報告

(1) 取組期間 令和 5 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日

(2) 取組の趣旨

我々の社会での存在意義はインフラの整備を軸とした企業活動ですが、それと同様に地域においては、互いに助け合い共生していかなければなりません。

建設企業として災害時には経営資源を提供し、防災・減災を行うことが責務と考えます。

(3) 活動の概要

- ・本社近隣における道路・水路の補修
- ・本社近隣における台風、大雪時の復旧維持対応

(4) 主な活動の詳細

- ・継続的な小規模道路の陥没補修、大雨時の水路パトロール及び清掃の実施
 - ① 会社所在地の通学路を重点的に、月一回のパトロール(2 人)
 - ② 台風等の大雨の時は随時パトロール、(人数及びタイミングは安全を確保し行いました。)
- ・幹線道路以外の本社近隣の雪かき及び融雪剤散布の実施
 - ③ 会社周辺の小学校の通学路を優先し行いました。

(5) 経費の報告

分類	金額(円)	備考
パトロール、水路清掃 他(①、②)	10,000 円	発電機メンテナンス料、水路 ゴミ撤去
通学路融雪剤散布(③)	6,800 円	融雪剤 1,700 円*4 袋
ホイールローダー (0.5m3) (③)	210,000 円	レンタル 70,000 円*3 ヶ月
合計	226,800 円	

4 雇用の維持、確保、事業の高度化、効率化への積極投資の取り組みの報告

(1) 取組期間 令和 5 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日

弊社では、雇用維持および採用の促進を目指し、従業員のより良い労働環境づくりのために幾つか改善いたしました。また、熱中症対策とし空調服の支給を行いました。

労働環境改善も、職場のみならず家庭の時間を大切にしてもらう、精神衛生面からの改善に取り組みました。

(2) 取組の趣旨

建設業界全体の問題となっている新規採用および雇用維持の困難化や地域産業の維持・発展のために欠かせない事業の高度化・効率化を図っていくことが重要と考えます。

(3) 活動の概要

- ・固定休日の増加
- ・福利厚生の充実

(4) 主な活動の詳細

- ① 4 週 8 休制度の導入(令和 5 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日)
: 4 週 4 休制度であったものを、基本給は変えずに、固定休日を増加した。
- ② 従業員への福利厚生として空調服を支給(令和 5 年 8 月 7 日)
- ③ 従業員の安全確保の為ハーネスの落下防止器具を支給(令和 5 年 4 月 3 日)

(5) 経費の報告

分類	金額(円)	備考
(4)① 4 週 8 休制度の導入	7,890,624 円	休日増加に伴う固定給の維持
(4)② 空調服の購入	29,840 円	14,920 円 × 2 着
(4)③ ハーネスの購入	62,480 円	31,240 円 × 2 着
合計	7,982,944 円	

上記「(4)①4 週 8 休制度の導入」についての補足

令和5年4月に社員14人の月額給与から割り戻した金額

取り組み期間が令和5年4月1日～令和6年3月31ですので12ヵ月

今期の4週4休の場合社員14人の平均月額305,298円

305,298円÷26日=11,742円

月額給与を下げずに8休した場合の会社負担

11,742円×4日×14人×12ヵ月=7,890,624円

5 報告した経費の累計

年度	2の経費	3の経費	4の経費	経費合計(円)
令和3年度	73,744 円	237,000 円	6,204,531 円	6,515,275 円
令和4年度	119,235 円	223,400 円	6,123,920 円	6,466,555 円
令和5年度	281,981 円	226,800 円	7,982,944 円	8,491,725 円
令和6年度				
令和7年度				
令和8年度				
合計				21,473,555 円

○公正入札違約金額等

(円)

公正入札違約金額 (1)	46,592,000
調停条項で定めた令和3年内支払い額 (2)	2,539,554
調停条項で定めた分割支払い分総額 (3)	11,648,000
(1) と(2)及び(3)の差額 (4)	(1)-(2)-(3) 32,404,446
再発防止・地域貢献に要した経費の累計 (5)	21,473,555
(4)と(5)の差額	(5)-(4) ▲10,930,891